

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

秋田市長 穂 積 志

市町村名 (市町村コード)	秋田市 (05201)
地域名 (地域内農業集落名)	御野場地区 (上、下、上野)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年2月28日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地区の営農状況は個別経営が主であることから、機械への過剰投資による営農コスト上昇および米価格低迷等により、経営が年々悪化している。また、水路等も狭小であり、老朽化も進んでいることから用排水の管理の改善を切望している。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻を主作物としつつ、畑作等を含めた複合経営を実践し、経営の安定化を図る。また、水路等を改修し、用排水の管理の改善による農作業の効率化を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	47.7 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	47.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

ほ場整備事業を実施中の区域以外の一団の農用地とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地の貸付けは農地中間管理事業を活用する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域内の農業を担う者が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地中間管理機構の機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への再配分を進めることができるよう、機構を通じて貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
各種補助金を活用し、水路の改修等を行い、営農環境の整備に努める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
新規就農希望者があれば、地域の担い手として確保する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域内で農作業の効率化を図るため、必要に応じて以下の取組を実施する。 ・薬剤散布作業については四ツ小屋スカイサービスに委託する。 ・土壌改良材、肥料散布作業等については(有)新あきたファーマーズに委託する。 ・水稻の出荷調製作業については(農)秋田市南カントリーエレベーター利用組合に委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ③ 積極的にスマート農機を導入し、農作業の省力化を図る。
- ⑧ 担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の集約化を進める。
- ⑩ 老朽化した用排水路を整備し、営農環境の改善を図る。